

石油大国イラク復権への道筋

— 石油政策の行方 —

はじめに

2011年3月、イラクのルアイビ石油大臣は、同国石油省が2011年から2014年までの4カ年計画を策定した旨記者会見で発表した。これまで、当機構（JOGMEC）では、イラク戦争後、イラク石油省が独自に上流から下流部門までを体系的に取り纏めた計画を作成したことを確認していない。今般、この先4年間の石油行政における政策を明文化したことは、イラクの石油行政機能が順調に回復しており、石油大国イラク復権への兆しとして捉えることができるのではないかと。

また、イラクでは、これまで実効性のあるエネルギー開発計画だけでなく、石油法などの法的枠組みなしで12案件（表1）の石油開発契約を締結して石油開発事業を実施している。このため、これまでイラクがどのような目標、方針で石油開発を進めているか対外的に示されていなかった。この点から、当4カ年計画は同国の石油政策の将来を見据える上で貴重な材料と考えられる。本稿では、上流開発、生産目標、原油輸送インフラの計画を中心に当4カ年計画を概観する。

表1 イラク政府が開発を進める油田開発事業一覧

		油田名	落札企業	目標生産量 (百万バレル/日)	報酬額 (USD/バレル)
1	第1次入札	ルメイラ油田	BP (英) CNPC (中)	2.850	2
2		ズベイル油田	Eni (伊) Occidental (米) Kogas (韓)	1.125	2
3		西クルナ油田 (第1フェーズ)	ExxonMobil (米) Shell (英)	2.325	1.9
4		ミサーン油田群	CNOOC (中) TPAO (トルコ)	0.450	2.3
5	第2次入札	マジュヌーン油田	Shell (英) Petronas (マレーシア)	1.800	1.39
6		ハルファヤ油田	CNPC (中) Petronas (マレーシア) Total (仏)	0.535	1.4
7		カイヤラ油田	Sonangol (アンゴラ)	0.120	5
8		西クルナ油田 (第2フェーズ)	Lukoil (露) Statoil (ノルウェー)	1.800	1.15
9		ガラフ油田	Petronas (マレーシア) JAPEX (日)	0.230	1.49
10		バドラ油田	Gazprom (露) Kogas (韓) Petronas (マレーシア) TPAO (トルコ)	0.170	5.5
11		ナジマ油田	Sonangol (アンゴラ)	0.110	6
12	随契	アフダブ油田	CNPC (中)	0.115 ※	3 ※
目標生産量合計				11.630	

(注) 下線の企業はオペレーター／※は推定値
出所：各種資料を基に筆者作成

1. 石油省4カ年計画の意味合い

イラク石油省が2012年3月に札入れを予定している第4次入札案件（未探鉱区での探査探鉱/開発事業）、および原油生産を対象とする既存12契約案件、天然ガス生産を目標とする第3次入札案件、第4次入札(上記以外)案件、南部油田随伴ガス回収事業(SGU)に対し、どのような基幹インフラの整備計画、財政計画等をもって取り組もうとしているのか、その考え方を理解するために、今般発表された4カ年計画は重要な手掛かりとなる。

イラク石油省は、4カ年計画の冒頭で、①世界的水準の技術で生産能力を増大させる、②石油・ガス埋蔵量を増大させ、世界の石油輸出国のなかでイラクの先進的地位を実現する、③資源を持続的に利用する旨を記している。この文言を読み換えると、イラクは2014年までに世界で最高レベルの油・ガス田開発技術を持つBPやExxonMobil、Shellなどのメジャーズと契約することによって生産能力を拡大させる一方、第4次入札で埋蔵量を増大させることによってOPEC内で優位な地位を築き、長期にわたり原油輸出益による(できるだけ多くの)国家歳入を確保したいとの思惑を推察することができる。イラク政府は表1のとおり、メジャーズとの契約を実現し、既に事業が実施されている。また、石油省は、来年3月の開札を目指し第4次入札の準備を進めているが、この目的は同国の原油埋蔵量を増大させ、今後イラクが生産量を増やしていけば同国に割り当てられるであろうOPEC生産枠に関する議論を優位に進められるとの

思惑も垣間見られる。イラクへのOPEC生産枠に関しては、追って詳述する。

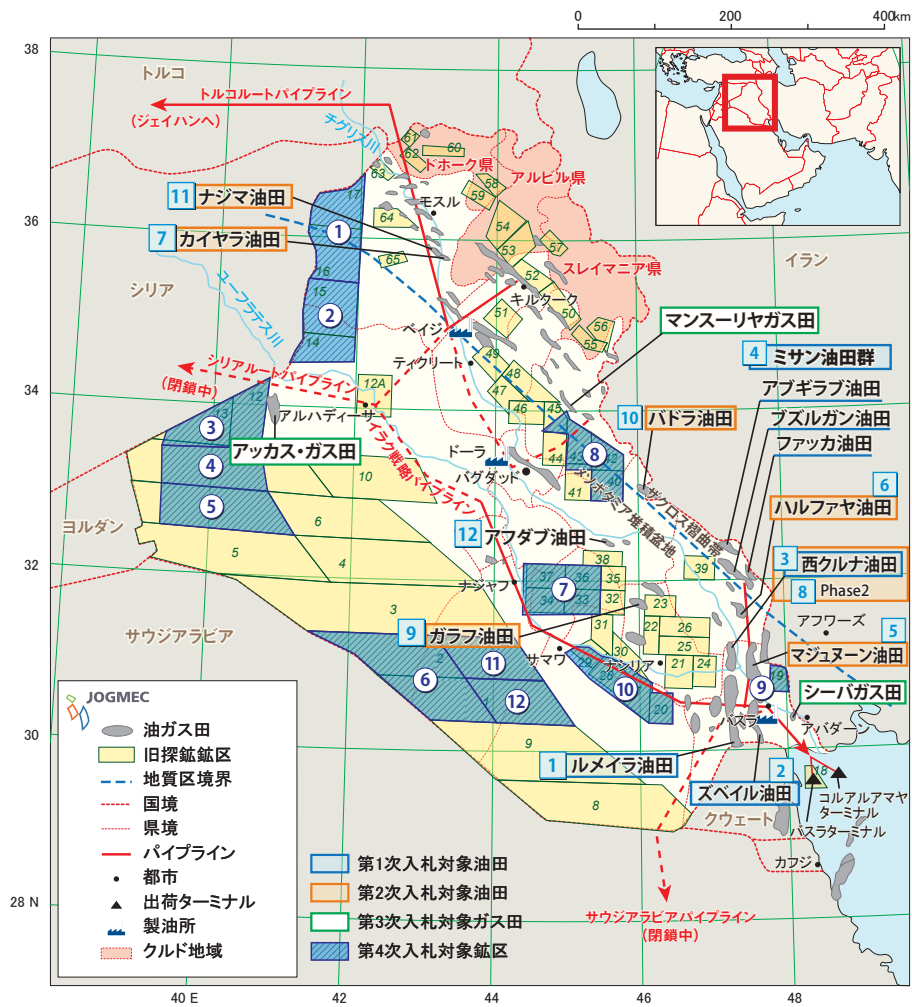
参考までに、4カ年計画以外でイラク政府が策定するエネルギー分野の計画を簡単に紹介しておく。現在、イラクでは、世界銀行が資金拠出し、石油分野に国内への電力供給計画を絡めたエネルギー分野の開発計画(エネルギー・マスタープラン)の策定が進められているところである。昨年の報道では、米国コンサルタント会社のBooz & Co. Inc.が当該案件を受注している旨報じられている。ただし、当マスタープランの作成にはイラク政府の主導部が関与しているものの、世界銀行が無償で供与する当該計画をイラク政府が採用するか否かは不明である。来年初めには同計画が完成すると見られるので、その後イラク政府がこれをどのように活用していくかも注視する必要がある。

以前、イラク政府計画省が中心になり作成した2010年から2014年までの5カ年国家開発計画(NDP)では、原油を2014年までに450万バレル/日生産する方針が示されている。筆者も2009年に現地で当該5カ年計画の立案会議にオブザーバーとして参加した。しかし同開発計画は、既に閣議承認されているとはいえ、資金的な裏付けに乏しく、また、策定にあたり財務省、石油省などの主要官庁の関与も限定的であったことから今のところ実効性の低い開発計画であり、現状で計画自体が形骸化されてしまっていると評価している。

2. 石油省4カ年計画の置かれる現状(インフラの限界と整備の遅れ)

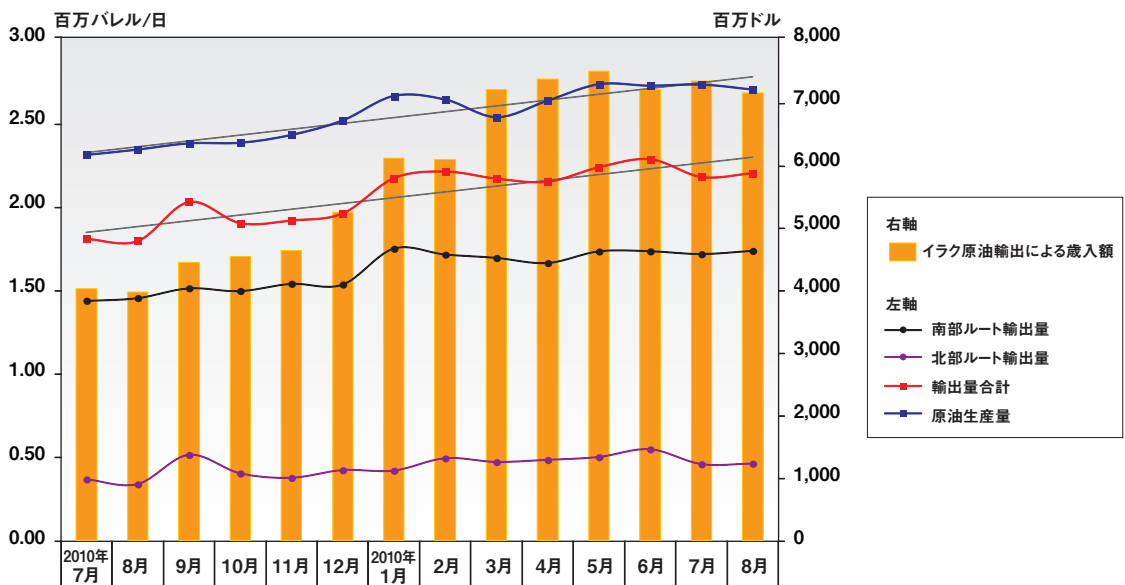
事業が実施されている原油生産を対象とする既存12契約案件の一部では、今年に入り大幅増産を達成している。同時に初期生産目標(当初生産量より10%増)を達成したBP、CNPC、Eni、KogasなどのIOCs(国際石油会社)は、石油開発対価(コスト回収分・報酬を含む)としてイラク政府から原油を受け取っている。既存12案件中、多くの事業は、イラク南部の油田地帯に集中している。しかし、イラク政府による陸上から海上までの原油出荷関連インフラの増設・改修事業の実施が遅れているため、既存インフラの原油輸送能力はほぼ飽和状態になっている。

ちなみに、今年9月にイラク石油省が発表した同国の8月の原油輸出力は、南部輸出ルートで約173万バレル/日で、ここ数年の月間輸出力と比較すると今年に入り最大約20%急増している。4カ年計画中でイラク石油省は、南部輸出ルートからの現在の出荷能力を175万バレル/日としており、余剰輸出力は極めて限定される。大規模な国内製油所の新設計画はあるものの事業の着工が遅れており、他方原油の内需の増加分は限定的であることから、今後も原油の生産・輸出を増加させていくためには、原油出荷関連インフラの整備が必要不可欠である。



出所：JOGMEC 作成

図1 開発契約締結済みの油田地図



出所：イラク石油省公表値より筆者作成

図2 イラクの原油生産量と南部・北部からの原油輸出货量

3. 石油省4カ年計画での生産目標

これまで、イラクの石油政策、生産目標等を把握するためには、石油行政のキーパーソンであるシャハリスターニ副首相（前石油大臣）の発言に頼ることが多かった。シャハリスターニ副首相は、既存12案件が実施されればイラクの生産能力は現行の約250万バレル/日から2017年までに（操業中のキルクーク油田等からの生産量を加え）1,200万バレル/日に増大される旨発言している。そして、今年5月の報道でも、シャハリスターニ副首相は、イラクは1,200万バレル/日の生産能力目標を引き下げる意向はない旨発言したと報じられている。

4カ年計画は、2014年以降の生産量には言及せず、2014年までに生産量650万バレル/日を達成するとしている。図3を見ても分かるように、ルアイビ石油大臣の発表した650万バレル/日を達成するという4カ年計画の目標は、基本的にはシャハリスターニ副首相の2017年までに1,200万バレル/日の生産能力を達成するという路線を踏襲したものである。一方、IEA、IMFな

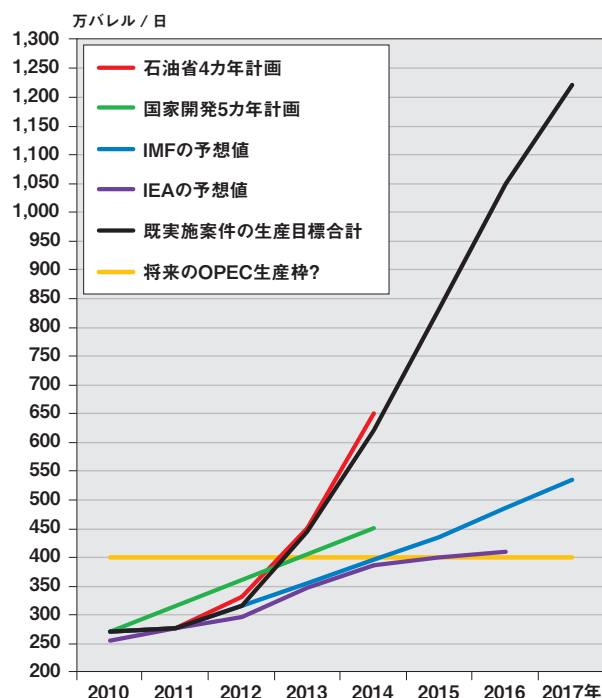
どの国際機関は2014年までのイラクでの生産能力に関し、イラク政府の目標を約250万バレル/日下回る予測値を発表している。これらの予測値は、将来同国に設定されるであろうOPEC生産枠、基礎インフラ整備の遅れ等を勘案したものと考えられる。

表2 原油・天然ガス生産計画
(4カ年計画の一部を仮和訳)

原油生産能力 (万バレル/日)				
	2011年	2012年	2013年	2014年
原油	275	330	450	650

非随伴ガスと随伴ガスの生産計画 (百万 SCF/D)				
	2011年	2012年	2013年	2014年
非随伴ガス*	375	375	375	500
随伴ガス	1,400	2,000	2,700	4,000
合計	1,775	2,375	3,075	4,500

* 4年目からは、マンスーリヤ・ガス田、アッカス・ガス田からの生産分が追加される。
出所：石油省4カ年計画



(注) IMF分は保守的な予測値を採用
出所：各種報道等により筆者作成

図3 イラク政府の原油生産目標と最近の国際機関の予測値

今年に入り、ルアイビ石油大臣は既存12案件の契約を改定する方向で、契約に記されているプラトー生産量、プラトー期間変更に関し、今後の市場での需給予測等にも鑑みつつ、さまざまな可能性を検討しているところである旨発言している。これらの動きの背景には、イラク石油省が現実路線に転換し、1,200万バレル/日に達する契約上の生産目標に拘らず、原油市場の需給バランス、OPEC生産枠の課題、12案件の経済性の確保に関し、本格的に取り組もうとする兆しと思料される。

一方、既述のように、シャハリスターニ副首相には、日量1,200万バレルの生産能力目標を引き下げるつもりはなく、IOCsと既契約案件の生産目標変更の再交渉を行う意向がない旨述べたと報じられている。2014年までは、日量650万バレルの生産目標を目指し4カ年計画を実行していくものと見られるが、それ以降の生産目標に関しては、イラクのエネルギー行政に絶大な権限を有している同副首相が、政治的な見地から今後どのような方向性を示していくのかその発言が注目される。

4. 原油出荷インフラ整備計画とその進捗

今年9月にイラク石油省が発表した同国の8月の原油輸出量は、南部輸出ルートが約173万バレル/日、北部ルートが約46万バレル/日である（うち約1万5,000バレル/日はヨルダンへ陸送）。この原油輸出力を以下4カ年計画にある現在の輸出能力（南部175万バレル/日、北部65万バレル/日）に当てはめると、北部では20万バレル程度と若干余裕があると思われる一方で、大規模開発が開始されている南部では2万バレル/日程度しか余剰がない状況が窺える。

イラクは、主に南部のバスラ沿岸の出荷ターミナルと北部のトルコ経由ジェイハン港から原油を出荷しており、4カ年計画でも整備計画を策定している。特にイラク南部ではルメイラ油田、ズバイル油田、西クルナ油田等の主要油田の開発が進み生産量が急激に伸びており、これらに対応するための原油輸送インフラの整備が喫緊の課題となっている。当該計画の中心は、急激に増えている南部油田から生産される原油への対応であり、2014年までに現在の出荷能力を175万バレル/日から500万バレル/日に拡大する方針を示している。

これまで、4カ年計画で示された南部海上出荷施設建設事業（主に海底パイプラインとSPMの設置）の第1フェーズに関しては、設計・監理（Foster Wheeler社）、調達（石油省）、建設（Leighton社）が担当し、事業全体を石油省が取り纏める方向で実施されていることから、事業マネジメントが複雑になり、現状のイラクでは実施が難しいと見られていた。

しかし、7月になり沖合でのパイプラインの敷設作業の光景が報道され、一定の進捗が確認されている。また、南部石油公社（SOC）は9月末に陸上および海上におけるパイプライン敷設作業等の75%が完了しており、2012年1月から同パイプラインの運用を目指している旨表明している。ただし、同パイプラインの敷設作業が円満に完工するまでには、未知の課題もあり、前述の理由により建設後のインフラの性能保証、契約外の事象が発生した場合の建設会社からの追加請求等の問題が発生する可能性を否定できない。イラク石油省・コントラクター間で問題が円滑に解決できない場合は、パイプラインの完工スケジュールに影響を与える可能性がある。

順調に作業が進捗すれば、若干予定が遅れるものの2012年初めに百数十万バレル/日の出荷能力が追加される可能性がある。そして、第1フェーズの第2段階の建設事業に関しては、今年8月Eni子会社のSaipem（伊

対し契約アワードが出されている。また、日本企業（日本オイルエンジニアリング<JOE>/八千代エンジニアリング）がプロジェクトマネージメントを受注している第2フェーズの円借款の事業でも、10月に第1フェーズでパイプライン敷設作業を実施しているLeighton社が受注し、これが完工すれば、さらに百数十万バレル/日が追加され、イラクは、2014年までには既存の能力と合わせると理論上約600万バレル/日の南部からの出荷能力を得る可能性がある。

ただ、海上施設の建設が完工すれば直ちにパイプラインが送油能力を発揮できるわけではなく、遅れている陸上のファオにある出荷インフラ（特にタンクヤードやポンピング・ステーション）建設の進捗が輸出能力の拡

**表3 原油輸出能力
（4カ年計画の一部を仮和訳）**

■ 2014年未までに南・北両ルートを通じた輸出能力を日量最大600万バレルまで増加させる。

原油輸出能力（万バレル/日）				
	2011年	2012年	2013年	2014年
南部	175	260	444	500
北部	65	65	65	65
合計	240	325	509	565

<南部送油ルート>
輸出能力を日量500万バレルに増大させる計画。

海上施設	下記の二つのフェーズで構成。 ○第1フェーズ： 領海内での口径48インチの海底パイプライン2本の敷設とSPM（後述）3基を設置。英コンサルタントのFoster Wheeler社監理の下、石油省が実施する。第1段階は2011年末に完了し、第2段階は2013年の第1四半期までに実施。 ○第2フェーズ： ファオとバスラ・オイルターミナルの間に48インチ口径の海底パイプライン1本を敷設し、分岐管を設置。そして、分岐管からの1本はコール・アル・アマヤ出荷ターミナル、もう1本は4基目のSPMに接続される。資金は、日本の円借款を調達。2013年の上半期までに完工する予定。
陸上施設	ファオ貯蔵所に中央ポンピング・ステーション、貯蔵タンク24基を設置する。このポンピング・ステーションより、既存のパイプラインと、新設するパイプラインに（原油を）供給する。当貯蔵所は2013年半ばに完成する見通し。必要な平均輸出力を達成するために、一部事業を前倒し実施する可能性もある。

<北部送油ルート>
このルートの現在の輸送能力は日量65万バレル。現在の40インチ口径のパイプラインを改修することで、日量100万バレルまで輸送能力の増強が可能。現在当事業を推進中。

出所：石油省4カ年計画

大の鍵を握る。また、既存の南部出荷施設は老朽化が進んでいることから、新規施設完工後に、イラク石油省は既存施設のリハビリ事業を実施する可能性がある。原油流出等の事故を防ぐためにも早急に既存施設のリハビリを実施することや原油流出事故対策の整備が必要不可欠である。さらに、これまでイラクではSPM (Single Point Mooring：一点係留方式の洋上原油輸出設備)の操業経験がないので、技術者の育成等ソフト面の対応も必要である。

北部輸出ルートに関しては、2014年まで現状の65万バレル/日の能力を維持する計画である。北部輸出ルートへは、キルクーク油田等からの送油分にクルド分を加えた原油が送油されている模様であり、この送油能力が4カ年計画にある65万バレル/日の場合は、キルクーク油田等からの分を仮に50万バレル/日として、クルド

分は15万バレル/日の出荷が可能になる。つまり、関連インフラが建設されるまでは中央政府がキルクーク油田等の生産を減産しない場合、クルドからの生産は15万バレル/日程度に限定される可能性がある。

クルド地域政府(KRG)は、IOCsと独自に40以上の油田開発契約を締結しており、これまで中央政府の石油開発を目指し入札資格を得ていたRepsol YPFやHess、Marathonなどの中堅企業も、中央政府域での石油開発に見切りをつけ、KRGと探鉱/油田開発契約を締結している。ちなみに、今年7月にハラミKRG天然資源省大臣は、現在クルドではタワーケ油田、タクタク油田等の主要油田から18万バレル/日生産していると述べている。今後、後発の油田から生産が開始される場合は、既存出荷施設の能力の問題で、中央政府の管理する北部輸出ルートのパイプラインでは出荷できなくなる可能性がある。

5. 石油省4カ年計画の骨子と上流開発の課題

4カ年計画の骨子にも明記されているように、イラク石油省は、石油・ガス埋蔵量の増大を目指しており、その手段として第4次入札を実施する予定である。対象とする鉱区は、12鉱区で、7カ所の鉱区がガス、5カ所の鉱区が原油の発見を目的としている。今のところ、来年3月の開札を目指し準備を進めている。既に9社の日本企業が、第4次入札の事前資格審査(PQ)を通過している。

イラク政府が第4次入札を実施する狙いには、OPEC生産枠をめぐる交渉を有利に進めたいという点と、国内発電所、欧州・アラブ地域に天然ガスを供給したいとの2点の思惑があるのではないかと。特に1点目は、既にイラクはIOCsと12案件の開発契約を締結していることから、1,200万バレル/日に及ぶ生産目標の下方修正を検討している段階である。このような状況で、特定の鉱区で原油の埋蔵が確認されたとしてもそれが、即座に生産を目的とした油田開発につながるのかは不透明であり、冷静な対応が必要である。その点に鑑みると、原油狙いの探査・探鉱は、OPEC生産枠の交渉を有利に進めるための布石と捉えることができる。

今のところイラクには湾岸戦争以降OPEC生産枠は設けられていないが、今後生産量を300万～370万バレル/日程度まで拡大していくと、イラクへの生産枠再設定問題がOPECで惹起される可能性は高いと考えてい

る。その際、OPECには生産枠の設定に関して厳密な規定があるわけではでないが、埋蔵量の大きさと生産枠がある程度リンクして設定されている現状もあるので、イラク政府は埋蔵量の増加分を根拠に、生産枠の拡大を主

表4 4カ年計画骨子 (4カ年計画の一部を仮和訳)

- ① 石油・ガス埋蔵量の増大
- ② 原油・ガス生産能力の増強
- ③ ガス開発への投資の拡大
- ④ 原油精製能力とガス処理能力の増強による、石油製品・ガス需要の高まりへの対応
- ⑤ 石油製品の品質向上
- ⑥ 現存する原油貯蔵・運搬・輸出システムの復旧とリハビリ、および新たな輸出経路の開拓
- ⑦ 環境意識の拡大と環境汚染物質の削減
- ⑧ 発電所への燃料供給
- ⑨ 労働力の開発

■ 探査

石油埋蔵量	現在確認されている石油埋蔵量は、1,431 億バレル
ガス埋蔵量	随伴ガスと非随伴ガスを合わせた天然ガスの埋蔵量は、最大 126.7 兆 ft ³ 。以前は 107.8 兆 ft ³ であったため、18.9 兆 ft ³ 増加している。
第4次入札	12 鉱区での探査が契約される予定。このなかには、石油・ガスの賦存可能性が高い地点での海底探査、探査坑井 10カ所の掘削が含まれる。

出所：石油省4カ年計画

張してくる可能性がある。

関係者の間では、今後OPECでイラクの生産枠に関する議論が始まった場合は、イランとほぼ同等の400万バレル/日程度の生産枠が割り当てられるのではないかと見られている。イラク石油省が、4カ年計画において2014年までに650万バレル/日の生産能力を目指していることは既述した。原油輸送インフラ建設の進捗、12油田開発案件の進捗にもよるが、図3にも見るように、イラクの生産は、今後4、5年で400万バレル/日を超える可能性がある。

2点目の天然ガスの活用についてもイラク石油省は、計画を本格化させており、今年7月にRoyal Dutch Shell/三菱商事のコンソーシアムが南部油田随伴ガス回収事業(SGU)に関し、石油省とイニシャル・アグリーメントを締結している。SGUの実施は、イラク国内発電所等への効率的なガス供給、現在大気中でフレア処理されている膨大な量の随伴ガス回収による環境対策を実現するだけでなく、将来的にイラクが中東におけるLNG、LPGのマーケットへの一大供給地となり得る可能性を内包している。特に日本がLPGの輸入をサウジアラビア、UAEに大きく依存している現状に鑑みると、中東にそ

れ以外のLPG輸出拠点が誕生することは、わが国のエネルギー安全保障上のメリットも見出すことができる。むしろ、中東にカタールに続くLNG供給拠点ができることに関しても、安定供給、マーケットでの競争性の観点からもわが国へのメリットを見出すことができるのではないかと考えている。

また表6にあるとおり、第3次入札でアッカス・ガス田、マンスーリヤ・ガス田等が落札され、10月までに全ての案件で本契約が締結されている。

これら案件の進捗を踏まえ石油省は、2014年までに非随伴ガスの生産を500SCF/日、随伴ガスを4,000SCF/日まで増産するとしている。ただし、現状では国内のガス関連インフラは脆弱^{ぜいじやく}であり、国外へのガス・パイプライン等の輸出インフラも皆無である。また、イラクが今後開発される鉱区(特に南部)において天然ガスを生産、液化して輸出する場合は、LNG事業の投資額がばく大であることや需要家が限られることから、LNG事業における上流(ガス田開発・液化)から下流(受け入れ・消費)に至る一連の見通しを事前につけておくことが極めて重要になる。

一般的に、LNG事業の開発にあたっては、ガス田、液化基地、LNG船、LNG需要家(受入基地)等をそれぞれ特定し、また規模の経済性を確保するため、それぞれを大規模化しつつ最適化する必要がある。それらを結びつける諸契約(ガス田開発における開発契約、液化プラントにおける建設・操業契約、LNG船における輸送契約、LNG需要家へのLNG売買契約等)は、商業的・技術的に代替が困難であるため、相互に関連し合い制約を受ける。これら一連のLNG事業開発プロセスは、巨額の融資を行う金融機関を含め、いずれのプロセスに支障が起きても他のプロセスに影響を及ぼす可能性がある。これまでLNGの輸出経験のないイラクには、これら事業の実施を十分可能にする行政能力、金融システム、法整備が必要不可欠である。

表5 原油・天然ガス生産計画 (4カ年計画の一部を仮和訳)

原油生産能力 (万バレル/日)				
	2011年	2012年	2013年	2014年
原油	275	330	450	650

非随伴ガスと随伴ガスの生産計画 (百万 SCF/D)				
	2011年	2012年	2013年	2014年
非随伴ガス*	375	375	375	500
随伴ガス	1,400	2,000	2,700	4,000
合計	1,775	2,375	3,075	4,500

* 4年目からは、マンスーリヤ・ガス田、アッカス・ガス田からの生産分が追加される。
出所：石油省4カ年計画

表6 イラク政府が開発を進めるガス田開発事業一覧 (表1に続く)

	油田名	落札企業	目標生産量 (PPT:MMscfd)	報酬額 (RFB:USD/BOE)
第3次入札	アッカス・ガス田	Kogas (韓) ※撤退 Kazmunaigas (カザフスタン)	400	5.50
	シーバ・ガス田	Kuwait Energy (クウェート) TPAO (トルコ) ★ 契約締結済み	100	7.50
	マンスーリヤ・ガス田	TPAO (トルコ) Kuwait Energy (クウェート) Kogas (韓) ★ 契約締結済み	320	7.00
目標生産量合計			820	

(注) 下線の企業はオペレーター
出所：各種資料を基に筆者作成

4カ年計画では、イラク北部ベイジからタジを經由しバグダッド南部に至る経路や南部バスラから中部カルバラに至る経路等の天然ガス輸送の基幹となる国家パイプライン建設の計画が記されている。また、4カ年計画骨子のなかでガス開発への投資の拡大がうたわれているが、今後イラクが天然ガスの生産を拡大していくためには、パイプラインや処理施設などの基幹インフラの建設への多額の予算配分が必要である。さらに、当該インフラの整備計画を実施していくためにも、資金面だけでなく、法律的枠組みの整備、外国企業との契約を可能にする調達に関する行政面での機能の改善も重要である。

参考までであるが、4カ年計画には第4次入札に関し、「石油・ガスの存在可能性が高い地点での海底探査」の旨

が記されている。これまで石油省から発表された第4次入札対象鉱区は、今のところすべて陸上であるが、当初海上での探査を志向していたと思われる記載が同計画に残されている。

仮に、将来、海上での探査・開発が実施されることになれば、治安リスクを軽減した事業をイラクで実施できるというメリットが生まれる。アフリカで治安の悪いナイジェリアやカメルーン、アンゴラでは、陸上の治安情勢の影響を受けにくい海上油ガス田が安定的に操業しており、国内の治安状況に左右されにくい油ガス田の開発はイラク政府にとっても魅力的な事業になるのではないかと思われる。

まとめ

今般、イラク石油省は2014年までの4カ年計画を発表したが、その内容からこれまでよく分からなかったイラク政府の石油部門への取り組みに関する考え方を垣間見ることができる。イラクがどのような戦略で事業を実施しているかということを知ることは、無数に存在するイラク関連情報のなかから有益な情報を的確に拾い上げ、それを基にした適切な事業判断を行うための重要な鍵となる。それらを踏まえ、イラク石油開発を取り巻くOPEC生産枠などの外的要因、国内政治動向やエネルギー分野の主要閣僚の発言、現地での既存油ガス田開発案件の進捗、関連インフラ建設事業の進捗等にも注意を払い、イラク石油分野の政策の変化を今後もフォローし続けていくことが必要である。また、4カ年計画自体に関しては、今後イラク石油省が内容を適宜改訂しながら、計画が形骸化してしまわないように政府・国会をとりこ

みつ、どれだけ実効性のあるものとするかが課題となる。

本稿中でも触れたが、2012年3月に第4次入札が予定されている。イラク南部での開発状況やOPEC生産枠の課題等に鑑みると、第4次入札が当面イラクにおいて油田開発に参入する最後のチャンスになると考えられる（一部油田における国内製油所等への供給を目的とした開発事業、クルド地域での開発を除く）。ただし、既存12契約案件の契約上の生産目標を引き下げようとする議論、OPEC生産枠の課題、インフラ整備の遅れ等が言われるなか、特に探査・探鉱から開発・生産への移行が予定される第4次入札案件において、原油が発見された場合の取り扱いを、イラク政府が当該契約の枠を超えて、どのような政策判断をしていくかを冷静に見据えておくことが必要である。

執筆者紹介

西村 昇平 (にしむら しょうへい)

2010年5月より JOGMEC 石油調査部調査課 主任研究員

2008年12月～2010年3月、在イラク日本大使館経済・経済協力班 二等書記官

この他、JBIC、JICA で日本政府によるイラク復興支援事業を担当。2002年3月～2004年3月にも在イラク日本大使館および在ヨルダン日本大使館イラク班に在勤。